

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	4 産業			
施策	2 成長分野への参入とイノベーションの促進により県内企業の挑戦を後押しする			
方向性	③ 県内企業の経営戦略の高度化と技術開発力の強化			
事業名	ものづくり経営戦略強化支援事業	事業年度	R8 R11	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課	
チーム名	地域産業活性化チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

中小製造業者の経営環境整備には経費削減だけではなく、積極的な商品開発、販路開拓、生産改革の一貫した取組が必要であることから、これらに取り組み、競争力の強化を図ろうとする意欲的な事業者を手厚く支援することで、付加価値の向上や創出を促し、賃金水準の着実な向上を目指す。

## 2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	ものづくり経営戦略強化支援事業	①新商品の開発又は生産若しくは販路の開拓 ②新たな生産方法の導入 ③改善指導等に基づく生産性の改善の取組に対し補助を行う。	35,179		
2					
3					
4					
5					
		その他合計 ( 件)			
	財源内訳	左の説明	35,179	0	0
	国庫補助金				
	県債				
	その他				
	一般財源		35,179	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	補助事業の全採択件数に占める経営革新計画承認加算採択件数比率(%)【成果指標】									
指標式	経営革新計画承認加算採択件数/補助事業の全採択件数×100									
出典	地域産業振興課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a								40	40	40
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

## 【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	4 産業			
施策	2 成長分野への参入とイノベーションの促進により県内企業の挑戦を後押しする			
方向性	③ 県内企業の経営戦略の高度化と技術開発力の強化			
事業名	産業技術高度化展開事業	事業年度	R8 R12	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	産業技術センター	
チーム名	企画事業部			

## 1 事業実施の背景及び目的

中小企業の競争力を高めるためには、中小企業の企業活動を支える即戦力人材の育成とともに、生産性の向上や新製品・新技術の開発に取り組むことが重要である。本事業では産業技術センターが蓄積した研究成果や研究員が持つ専門知識を社会実装できるレベルへ高度化するとともに技術展開を図ることで、中小企業のものづくり技術の向上を推進する。

## 2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	次世代ものづくり人材育成事業	若手技術者への技術の承継や技術の高度化に対応できる人材育成を目指し、設計・加工から検査に至る様々な研修を実施する。	20,532		
2	生産性向上支援事業	企業現場の生産性向上に資する生産プロセスの最適化や効率化を支援するための技術の高度化及び県内企業への展開を図る。	5,409		
3	社会課題解決技術展開事業	カーボンニュートラル、SDGs等の社会全体の課題を解決する技術の高度化及び県内企業への展開を図る。	5,487		
4	先進技術展開事業	成長産業や次世代技術領域への企業の挑戦や高付加価値な製品・サービス創出につながる技術の高度化及び県内企業への展開を図る。	7,417		
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳		左の説明	38,845	0	0
国庫補助金					
県債					
その他		使用料及び手数料	750		
一般財源			38,095	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	技術移転件数(件)【成果指標】									
指標式	産業技術センターで実施した技術指導・相談の件数									
出典	産業技術センター調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a								3,500	3,500	3,500
実績b	2,267	2,769	3,209	3,555	2,663	3,420				
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

## 【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	4 産業			
施策	3 人材を呼び込むGX関連産業等の集積を図る			
方向性	① 県外からの人材流入や若者定着につながる戦略的な誘致の推進			
事業名	Aターン促進! 企業の魅力発信事業	事業年度	R8 R8	年度~ 年度
部局名	産業労働部	課室名	産業集積課	
チーム名	立地推進チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

県内に魅力ある企業が増えてきているが、知名度の低さから県民やAターン検討層から認知されていない。親世代を対象とした広告を打つことで、親世代からAターン検討層への働きかけを促し、デジタル情報との連動による企業認知度向上を図り、Aターン就職者の増加を目指す。

## 2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	Aターン促進! 企業の魅力発信事業	県外転出者の帰省シーズンに合わせ、地元紙に誘致企業を含む県内企業のPR広告を掲載する。	5,423		
2					
3					
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳		左の説明	5,423	0	0
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			5,423	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	新卒・Aターン就職の応募者数(人)【成果指標】									
指標式	当該事業対象企業における新卒・Aターン就職の応募者数 ※1社あたり5人増を目標(18社程度掲載予定)									
出典	産業集積課調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a								90		
実績b										
b/a								0.0%		

## 【指標Ⅱ】

指標名	既存Aターンサイトアクセス数増加率(%)【成果指標】									
指標式	KocchAke!の当該事業対象企業情報へのアクセス数増加率 ※広告掲載月の前後でアクセス数比較									
出典	移住・定住促進課調べ									
把握時期	当該年度9月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a								50		
実績b										
b/a								0.0%		

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)